⑶ Nature and quantity of the products to be rent : Borrowing such as interface system apparatuses affecting information cooperation with myna-portal 1 set
⑷ Rent period : From 1 December 2021 through 31 March 2025.
⑸ Rent place : Location specified by National Tax Agency.
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ⓐnot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ⓑnot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ⓒhave Grade "A" or "B" in manufacturing or sale etc in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021. ; ⓓhave not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ; ⓔan eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ; ⓕProve to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.
⑺ Time-limit for tender : 17 : 00　23 June 2020.
⑻ Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼ Contact point for the notice : HASEGAWA Mikiko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3645

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年４月７日
支出負担行為担当官
　国土技術政策総合研究所長　伊藤　正秀
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　国土技術政策総合研究所つくば地区共用電子計算機システムの賃貸借、運用管理及び保守　一式（電子調達対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約の翌日から令和７年１月31日まで（運用期間は令和３年２月１日から令和７年１月31日まで）
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札の決定にあたっては、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等を記載した書類を提出すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は３回を限度とする。
　なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」においてＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続を行った者は除く）ではないこと。
⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　別冊「競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための資料作成要領」（以下「資料作成要領」という。）に掲げる本業務と類似する業務の実績があることを証明した者であること。
⑼　業務管理責任者が、別冊「資料作成要領」に掲げるいずれかの資格保有者かつ業務経験を有する者であること。
⑽　別冊「資料作成要領」に掲げる緊急時の対応の体制がとれる者であること。
⑾　プロジェクト管理について、別冊「資料作成要領」に掲げる業務実施方針を証明した者であること。
⑿　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
⒀　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　https://www.geps.go.jp/
　〒305―0804 茨城県つくば市旭１番地　国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係　山田祐一朗　電話029―864―4034
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書等の交付場所及び交付方法
１）入札説明書を電子メール（http://www.nilim.go.jp/lab/adg/koukoku/chotatsuform.html）により交付する。交付期間は令和２年４月７日から令和２年５月11日までとする。
２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等、ＵＳＢは不可）を上記⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は令和２年４月７日から令和２年５月11日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和２年５月11日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和２年６月８日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和２年６月９日10時00分　国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。